再評価結果（平成３１年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局国道・技術課
担当課長名：東川　直正

事業名	道央圏連絡道路（一般国道３３７号） 長沼南幌道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道夕張郡長沼町 東１０線 至：北海道空知郡南幌町 南１５線			延長	１４．６km

事業概要

道央圏連絡道路は、千歳市を起点とし、小樽市に至る延長約８０kmの地域高規格道路である。
このうち、長沼南幌道路は、中樹林道路及び泉郷道路と接続し、北海道縦貫自動車道及び北海道横断自動車道と連携して、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び拠点空港新千歳空港、国際拠点港湾苫小牧港等への物流の効率化等を支援することを目的とした延長１４．６kmの事業である。

Ｈ２３年度事業化	Ｈ－年度都市計画決定 （Ｈ－年度変更）	Ｈ２５年度用地補償着手	Ｈ２９年度工事着手

全体事業費	約２４０億円	事業進捗率 （平成30年3月末時点）	約１８％	供用済延長	０．０km

計画交通量	９，８００～１５，０００台／日

費用対効果分析結果	Ｂ／Ｃ	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体) ２．３ (残事業) ２．９	２０７/２６１億円 事　業　費：148/203億円 維持管理費：　59/59億円	６０２/６０２億円 走行時間短縮便益：459/459億円 走行経費減少便益：108/108億円 交通事故減少便益：36/36億円	平成３０年

感度分析の結果　　事業全体及び残事業について感度分析を実施

【事業全体】交通量：B/C=2.0 ～2.6（交通量±10%）　【残事業】交通量：B/C=2.5 ～3.3（交通量±10%）
事業費：B/C=2.2 ～2.4（事業費±10%）　事業費：B/C=2.7 ～3.1（事業費±10%）
事業期間：B/C=2.2 ～2.4（事業期間±20%）　事業期間：B/C=2.8 ～3.0（事業期間±20%）

事業の効果等

事業の必要性及び効果

①物流拠点の利便性向上
・石狩湾新港と苫小牧港間の所要時間が短縮され、石油製品、農水産品等の物流輸送の利便性向上が期待される。

②農産品の流通利便性向上
・速達性及び安定性の高い輸送ルートが確保され、拠点空港への流通利便性向上が期待される。

③拠点空港新千歳空港へのアクセス利便性向上
・円滑で定時性の高いルートが確保され、新千歳空港からの利便性向上が期待される。

④道路交通の安全性向上
・並行国道を通過する交通の転換が見込まれ、道路交通の安全性向上が期待される。

⑤異常気象時及び冬期間における走行環境の安全性向上
・冬期視程障害の緩和や冠水予想区間の回避により、走行環境の安全性向上が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

江別市など５市３町の首長等で構成される「道央圏連絡道路整備促進期成会」等から整備促進の要望を受けている。

知事の意見：

道央圏連絡道路は、千歳市から小樽市に至る地域高規格道路であり、交通混雑解消や物流の効率化を図ることにより、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与し、また、長沼南幌道路は、中樹林道路及び泉郷道路と一体となって北海道縦貫自動車道及び北海道横断自動車道と接続し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図ることから、当該事業の継続について異議はありません。

なお、事業の実施にあたっては、平成１９年１２月２５日付け環政第１１７１号「地域高規格道路道央圏連絡道路　長沼町～江別市間環境影響評価準備書について」における知事意見を遵守するとともに、徹底したコスト縮減を図り、これまで以上に効率的・効果的な執行に努め、早期供用を図るようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・北海道横断自動車道　夕張ＩＣ～占冠ＩＣ間開通
・北海道縦貫自動車道　新千歳空港ＩＣ供用
・当別バイパス全線開通
・石狩湾新港　石狩ＬＮＧ基地が稼働開始
・北欧の風道の駅とうべつ開業

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成２９年度に工事着手して、用地進捗率約４５％、事業進捗率約１８％となっている。
（平成３０年３月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

環境調査の結果に基づく施工計画の見直しによる変更。
引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

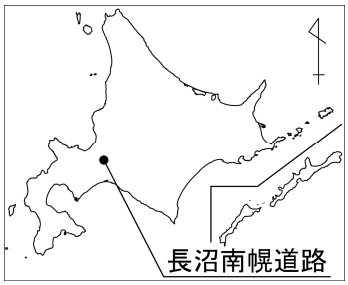
施設の構造、工法等の変更は無いが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

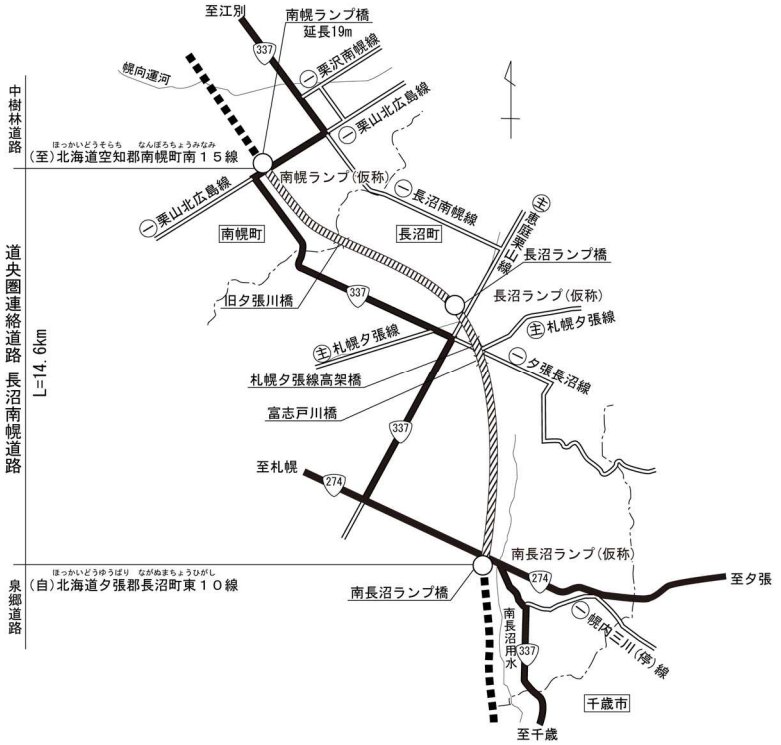
対応方針	事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図





凡　例	
■■■■	事　業　中
//////	再評価区間

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は平成 30 年度評価時点。